

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点

学校種間の接続・一貫性を追求した実践事例

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

高知県高知市

○学校名

高知市立南海中学校

○学校のURL

<http://www.kochinet.ed.jp/nankai-j>

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】全学年各2学級【特別支援学級】2学級【合計】8学級

○児童生徒数

【全生徒数】196人（平成26年3月10日現在）
（内訳：1年生68人、2年生63人、3年生65人）

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

学校教育目標

自他を尊び、知・徳・体の調和がとれた生徒の育成
～まなび・つながり・はぐくむ活動の充実～

人権教育目標

さまざまな人々との出会いを通して、自己の生き方をみつめるとともに、自らの進路を切り拓く生徒の育成

目指す生徒像

- 学びの真理を希求し、なかまとともに学びあい、進路を切り拓く生徒
- 自他の尊重と正義を重んじ、なかまとともに育つ生徒
- 心身共に健康で、何事も最後までやり抜く気力をもった生徒

○人権教育にかかる取組の全体概要

- 人権を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を見抜く力を養い、差別を「しない」「させない」「ゆるさない」集団づくりを進める。
- 保・小・中の連携を通して、学力・進路保障の取組を進める。
- 地域との協働を目指し、人権意識の向上を柱にした連携を深める。

3. 特色ある実践事例の内容

・取組のねらい、目的

南海中学校区は、教科書無償運動発祥の地ということからも分かるように、同和問題に対して積極的な取組を推進している地域である。学校においても早くから同和教育・人権教育への取組が行われてきた。この積極的な取組により、学力・進路保障の面では、高校への進学率において一定の成果を残してきている。しかし、現在においても校区内では就学援助率の高さなど、経済格差と学力の問題、貧困と子供の人権といった視点において大きな課題が残っている。

そこで、こうした課題の解決に向けて、

- ① 校区内の保育園・小学校・中学校が連携して、体系的に教育内容を次の教育機関へとつなぎ、より効果的で、効率的な教育活動を紡いでいく。
- ② 紫雲丸遭難事故という悲痛な過去や、教科書無償運動発祥の地という誇りを持つ本校区において、人権教育は歴史的財産であり、人づくりの核に位置付けた連携をする。
- ③ 各園校の保護者だけでなく、地域の関係機関や住民代表を加えた組織を構築し、保・小・中の教育活動や人権教育へ直接的な地域の関与を深め、保・小・中を核とした地域内の横の絆（住民相互の連携）を深化させて、地域の教育力や人権意識の向上を目指す。

以上の3点の目的を掲げて、取り組むこととした。

・取組を始めたきっかけ

様々な理由から、家族や地域・学校からしっかりと守られていない子供がいる。大人たちから守られていない子供は、自分の将来を切り拓く力が乏しく、進路をあきらめてしまう傾向が強い。

この現状を変えるには、子供の育ちを家庭や園校だけが抱え込まず、子供たちを、あたたかで豊かな地域の人的環境（共同体）の中で大切に育くむ必要がある。それこそが、人権教育の根幹である「進路保障」の基盤になる、と考えたことが今回の取組の原点である。

・取組の内容

テーマ「地域で育てよう。0歳から15歳の子供たち」

本校区の保・小・中及び地域との連携を構造的に発展させ、人権教育・生命の教育を柱とした人づくり・地域づくりを推進するために、南海あったか人権教育総合推進会議（以下、あったか会議という）を設立した。（南海中学校、長浜小学校・浦戸小学校・長浜保育園・各PTA及び保護者会・長浜市民会館・長浜児童館・住民代表で組織）

あったか会議を中心として、次のような取組を進めてきた。

- (1) 学びあい、つながりあう学校改革・授業改革への連携
「地域で育てる子供像」と「学び」の体系化
地域の児童・生徒理解の深化とその相互支援

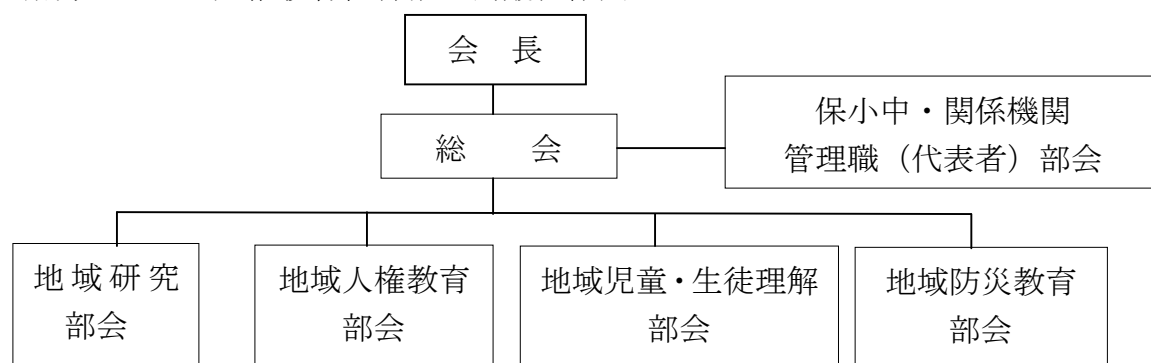
- (2) 地域ぐるみの防災教育・生命の教育の連携
地域合同避難訓練・紫雲丸遭難事故追悼式典及び常設展示室の設置
教科書無償運動の継承・人権教育の体系化
- (3) まちぐるみ人権教育の連携
人権ゼミナールによる地域との人権教育の協働化
- (4) その他の連携
地域人材バンク（南海あったか応援団）の設立と運営

・取組の主体や実施体制

あったか会議内に、次のような部会を設置して、取組の主体とした。

- (1) 地域研究部会を置き、地域と園校との連携活動について調査研究し、連携事業を推進する。(研究主任、関係機関連携担当)
- (2) 地域人権教育部会を置き、人権教育について調査研究し、地域と園校の連携事業を推進する。(人権教育主任、関係機関人権教育担当)
- (3) 地域児童・生徒理解部会を置き、児童生徒理解・生徒指導・不登校児童生徒等の対応について調査研究し、地域と園校の連携事業を推進する。(生徒指導担当・不登校担当、関係機関生徒理解担当)
- (4) 地域防災教育部会を置き、地域ぐるみの防災教育・生命の教育について調査研究し、地域と園校の連携事業を推進する。
(防災教育担当・関係機関防災担当)
- (5) 保小中・関係機関管理職（代表者）部会を置き、学校及び関係機関の運営全般について調査研究し、地域と園校の連携事業を推進する。

南海あったか人権教育総合推進会議組織図



・取組の頻度

各々の部会を、月に1回程度開催。

総会は、学期に1度（7月・12月・3月）実施。

・取組を実現するに当たって課題となったこと、及びそれに対して講じた工夫

- 本校区には、あったか会議に参加しない私立保育園があり、その卒園児の多くが本校区小学校へ入学していることから、あったか会議中心の保・小・中連携や地域連携に空白域が発生し、取組に偏りが出ることが予想された。そこで、

南海中学校区保小中連携推進協議会（別組織）を立ち上げ、私立保育園を加えた3園2小1中の合計6園校で保小中連携を推進できる形をつくり、保・小・中連携の空白域を消滅させ、より実行力ある連携体制を整えた。

- あったか会議だけでは、実質的な地域との協働体制が確立できずにいた。その原因は、連携に携わる人づくり（ネットワーク）の構築が遅れたことによる。そこで、あったか会議傘下に地域人材バンク（南海あったか応援団）を設立した。このあったか応援団は、地域の有志をつなぐネットワークで、登録制とし、登録の手続から連携の手配までをあったか会議が担当するようにした。

このことで、地域の人材が園校の教育活動に参加する窓口が明確になり、地域人材と園校とのマッチングも容易になっただけでなく、連携の現状も一括して把握できるようになった。あったか応援団と園校との連携が深まる中で、子供と大人、園校と地域、地域内の人と人がつながるようになり、地域協働や人権意識高揚の柱となる取組になった。

4. 実践事例の実績、実施による効果

・取組が効果を上げた実際の事例

- 本校区では、「つながり、学びあう」授業改革に取り組んでいる。保・小・中合同の教育研修会、授業研の相互交流や合同授業研を実施するなどして、0歳から15歳までの学びの体系化を図っている。平成25年11月5日には、本校で公開授業研究会を開催し、学びを地域にも開き、あったか会議の委員ほか、小学校の保護者も来校した。このような取組の中で、本校区の授業スタイルは、「分からない子供が主役」へと変容し、エスケープの減少や、学力向上・進路保障などの面で成果が見え始めている。

- 本校区は太平洋に面し、南海トラフ大地震の際には甚大な被害が予想され、地域との合同避難訓練が急務であったが、本年9月1日には、校区内の子供たちが在宅中に被災したと想定し、地域の防災組織と連携して、それぞれの津波避難場所へ避難する訓練を実施した。（9月1日は台風のために順延。10月15日に実施）

また、学校から積極的に地域の防災組織や街づくり組織に働きかけ、生徒がプレゼンテーションを実施するなど、合同訓練実施だけでなく、子供たちの炊き出し体験を防災組織主体で実施できるなど、地域との協働活動が仕組めるようになった。

- 児童・生徒理解部会で行われる保・小・中・関係機関等による情報交換により、「育ちを含んだ子供や家庭の姿」がこれまでよりも具体的に見取れるようになり、家庭生活改善への手立てがはっきりしてきた。中でも、不登校児童生徒においては、兄弟姉妹も同様に不登校であるケースも多く、保・小・中が共に家庭訪問をしたり、関係機関と素早い連携がとれるようになるなど、具体的な動きが見え始めた。今後は、合同ケースカンファレンスも計画しており、一連の取組から、校区内の不登校児童生徒の減少につながり始めている。

5. 実践事例についての評価

・取組についての評価と今後の方向性

あったか会議の取組は始まったばかりだが、わずかな期間でも、確実に学校種間の距離は縮まった。互いの顔が見えるようになり、校種間の授業の接続や学力問題、不登校児童の進学後の様子など、互いに子供たちの顔を思い描いて、「0歳から15歳までの子供を一緒に育てる」という価値観を共有して、会話や取組ができるようになった。まだ評価に値する数値等は挙がっていないが、この一步を踏み出したことは、今後の大きな教育的効果につながると確信する。

現段階は、形を整えたに過ぎない。取組に魂を込めるのは人である。すぐに効果がでる課題ばかりではないが、学校種間はもちろんのこと、「人と人とのつながり」を地域共有の財産にして、校区の子供たちのために新たな教育活動を構築していきたい。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

高知市立南海中学校

本校の歴史的な経緯を大切にしつつ地域をあげた人権教育の実践を展開している。地域の核となる本校は、「地域で育てよう。0歳から15歳の子供たち」を目指して校種間の接続と一貫性を追求している。ここに人権教育の基盤形成があるといえよう。

特に、地域住民を始めとして地区の公民館や保育園、小学校のPTA・保護者との連携組織として「南海あったか人権総合推進会議」を十分に機能させている。＜総合＞という取組に、地域人権教育を中心に地域研究、地域児童生徒理解、地域防災教育の四つの部会を展開している。その中で、南海トラフ大地震の対策として「いのち」を守る津波避難訓練などを実施している。そこでの生徒たちのプレゼンも生徒個々の意識の高揚に資している。また、教職員個々が人権感覚を身につけるために、保・小・中の合同教育研修会で「学び合う授業研究」を行い、0～15歳までの学びの体系化を図っている。